

# 免税事業者からの課税仕入れ 法人税対応で誤解多数

## 95%ルールの控除対象外消費税額等と混同

インボイス制度導入後において、インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れを行った場合、税抜経理を採用する法人は仕入税額控除の対象外となる部分を取引の対価の額に含めて法人税の課税所得金額の計算をしなければならない。しかし、「控除対象外消費税額等」として処理をすると誤解しているケースが多いようだ。

### 令和5年10月から6年間は一定額を仕入税額とみなす

令和5年10月1日以後にインボイス発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則、仕入税額控除の対象となる課税仕入れ等の税額がなく、法人税において仮払消費税等の額はないものとされる（法令139の4⑤⑥、法規28②、消費税経理通達Q&A問1等）。

ただ、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間に行われたインボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れについては、「支払対価の額に7.8/110（又は6.24/108）を乗じて算出した金額に80/100（又は50/100）を乗じて算出した金額」が課税仕入れに係る消費税額とみなされ、同額が仮払消費

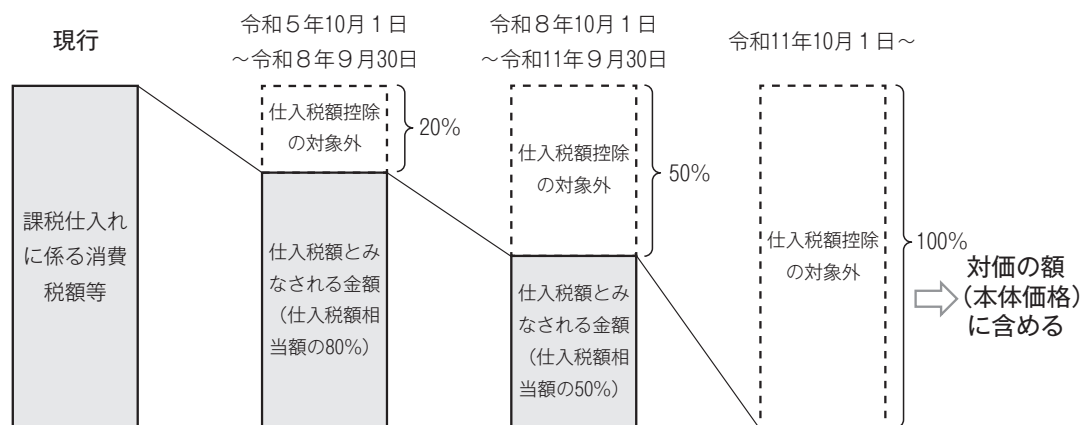
税等の額と扱われる（平成28年改正法附則52、消費税経理通達14の2、経過措置(2)、【参考1】）。

### 仕入税額控除の対象外となる部分は消費税ではない

インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れのうち、課税仕入れに係る消費税額とみなされない金額（【参考1】の点線枠部分）は、消費税額等ではないため、税抜経理を採用する場合であってもその金額を取引の対価の額に含めて法人税の課税所得金額の計算をしなければならない。

この点について実務家の間では、消費税の95%ルールにおける「控除対象外消費税額等」と混同し、その事業年度等の損金の額に

### 【参考1】 免税事業者からの課税仕入れに係る仕入税額とみなされる金額



算入できると誤解している向きが多いという。控除対象外消費税額等とは、仮払消費税等の額のうち“仕入税額控除の対象にならなかった金額”を指す。インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れのうち、仕入税額控除の対象外となる部分の金額はそもそも消費税額等ではないため、控除対象外消費税額

等に該当しない。【参考2】のとおり、資産の対価の額又は費用として処理する必要がある。

なお、仕入税額控除の対象外となる金額の処理の詳細については、本誌既報の「税務通信 REPORT (No.3712)」を参照されたい。

#### 【参考2】免税事業者からの課税仕入れに係る仕入税額控除の対象外となる金額の処理

課税仕入れの内容	原則	取得・支出時に仮払消費税等として処理し、決算時に「雑損失」と処理した場合の対応
減価償却資産を取得	取得価額に算入	償却限度額を超える部分を減価償却の超過額としてその事業年度の所得金額に加算
棚卸資産を取得	取得価額に算入	期末に在庫として残った商品に係る部分の金額をその事業年度の所得金額に加算
経費等を支出	費用処理	申告調整は不要

## 政府税調 第25回総会を開催

政府税制調査会（中里実会長）は6月6日、第25回総会を開催した。

本年7月までに取りまとめる予定の「答申」について、総論と各論の文案を各委員に示し、意見を聴取した。また、終了後の会見で中里会長は、退職金課税の見直しに

ついて、「年齢、職業等によって様々な考え方があ。仮に見直しを行った場合、遡って適用すると甚大な影響があるものと考えられる。様々な方の人生設計に、できる限り税制が干渉しないように、中立的に考えていくべきだろう」などと述べた。

## インボイス登録の申請件数が344万件に

消費税のインボイス発行事業者の登録について、5月末時点で申請件数が約344万件となり、登録ベースでは約316万件に上ることがわかった。4月末時点では申請件数が約334万件、登録件数は約297万件だっ

た（No.3752）。

消費税の課税事業者全体の約84%が登録を済ませており、個人の課税事業者の約66%が、法人の課税事業者にいたっては約94%がそれぞれ登録をしているという。